

総務課

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	災害対策事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	3,652	衛星電話基本料	3,554	3,349
1 報酬	88	震度計回線使用料	88	
2 ～4給料手当等	1,920	超密度気象観測・情報提供使用料	1,920	1,631
5 災害補償費		防災士資格合格補助金		
7 報償費		発電機等機器購入補助金		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	153		206	104
1 消耗品費	152		205	104
2 燃料費				
3 食糧費	1		1	
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	787		654	613
12 委託料				
13 使賃料	396		396	396
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	308		290	605
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3,652	基準額・補助率・歳入科目コード等	3,554	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	3,652		3,554	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★7次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」		
大規模災害の発生が懸念される昨今においては、災害の予防と、被害を最小限に抑える“減災”の取り組みが非常に大切であり、「自分の命は自分で守る」を合言葉に、住民一人一人が防災意識を持って日頃から備えをするよう、命を守る取り組みを実施する。		
事業の概要		
坂祝町地域防災計画を東日本大震災等を教訓に、岐阜県地域防災計画等上位計画の変更を考慮しながら必要に応じて改定する。 町民の防災士取得を計画的に増やすため資格取得補助を行う。 岐阜県震度情報ネットワークの継続。		
事業の実績		
R 5 年度 防災士補助金 2 件 R 4 年度 防災士補助金 1 件 R 2 年度 4 月防災ハザードマップ 全戸配布活用 R 元年度 防災ハザードマップ（ガイドブック） H 28 年度 岐阜県防災情報通信システム更新（移動系・衛星系） H 25 年度 地域防災計画、廃棄物処理計画、防災ハザードマップ 完成 H 23 年度 幼稚園・小学校敷地内に防災備蓄倉庫を設置 役場・中央公民館に衛星電話を設置。携帯用衛星電話と合わせると3台を整備		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）		
適切な防災体制の整備		

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	3,652	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	3,652	千円
<特記事項> 防災士補助金2件申請。今後も周知を図り推進していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 5 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	02	国民保護関係経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	44	坂祝町国民保護協議会委員報酬					44	0					
1 報酬	44						44						
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	44	基準額・補助率・歳入科目コード等					44	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	44						44	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」

国が、国民の保護のための措置を実施に関する基本的な方針を定め、町は、国の方針に基づき、国民の保護のための対策を総合的に推進する。

事業の概要

「国民の保護に関する基本指針」等の変更などによる坂祝町国民保護計画の変更を行う。
国民保護対策のため、必要な資器材の整備を行う。

事業の実績

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R05 年度末

R06 年度末

R07 年度末

R05 年度の到達目標（課題・改善策等）

特にありません。

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	44	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	44	千円
<特記事項> 坂祝町国民保護計画は武力攻撃事態等に際して、住民の生命、身体及び財産を保護するための体制を整備するとともに、武力攻撃事態等が発生した場合には、国の方針に基づき、国、県、近隣市町村及び関係機関等と連携し、国民保護措置を総合的に今後からも推進していく。				
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	02	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	J－A L E R T運用事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	442	JーA L E R T装置保守点検	242	209
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	200			
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	200			
その他				
11 役務費				
12 委託料	242		242	209
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	442	基準額・補助率・歳入科目コード等	242	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	442		242	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」	
武力攻撃事態等において、国民の生命、身体または財産を保護するため、住民に対する警報を全国瞬時警報システム（J－A L E R T）を利用し、直ちに伝達する。	
事業の概要	
全国瞬時警報システム（J－A L E R T）の保守及び更新を必要に応じて行う。	
事業の実績	
J-ALERT機器保守点検	
緊急地震速報導通試験実施 2回	
全国一斉情報伝達試験訓練 4回	
J-ARLERT受信機更新(H29年度)	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05年度の到達目標(課題・改善策等)	
定期的に点検と訓練が必要です。	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	442	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	442	千円
<特記事項>				
常に、全国瞬時警報システム（JーA L E R T）が作動できるよう体制の整備・機器の保守点検を行っている。				
全国一斉情報伝達試験訓練 4回				
緊急地震速報 2回				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大 事 業 C D	01	(目標)	—					中 事 業 C D	02	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小 事 業 C D	02	無線管理経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款 項 目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)												
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額				
○ 経 費 計	16,868	防災無線拡声子局 [30局] 電気代					5,418	5,212				
1 報酬		第 3 級陸上特殊無線技士免許手数料										
2 ～4給料手当等		同報系無線等の保守点検										
5 災害補償費		防災無線が民地に設置されているの所借地料										
7 報償費		防災無線同報系子局設備鋼管柱移設工事										
8 旅費												
9 交際費												
10 需用費	568						271	265				
1 消耗品費	31						31	12				
2 燃料費												
3 食糧費												
4 印刷製本費												
5 光熱水費	372						240	253				
6 修繕料	165											
その他												
11 役務費	856							23				
12 委託料	4,455						5,009	3,982				
13 使賃料	111						111	95				
14 工事請負費								847				
15 原材料費												
16 公財購												
17 備品購入費	10,851											
18 負補交	27						27					
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補てん賠												
22 償利割												
23 投資出資金												
24 積立金												
25 寄附金												
26 公課費												
27 繰出金												

○ 財 源 計	16,868	基準額・補助率・歳入科目コード等	5,418	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債	9,900			
4 その他特財				
5 一般財源	6,968		5,418	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」		
災害時、住民への避難勧告等の発令の伝達手段として整備した同報系防災行政無線の維持管理及び災害対策本部等で現場と本部の情報伝達に使用する移動系無線機の維持管理を実施する。 移動系無線については、町内全域において送受信できるよう施設整備に努める。 また、消防団の無線配備について調査検討を行う。		
事業の概要		
防災無線同報系は、平成25年度までに親局及び屋外拡声子局のデジタル化を完了した。また、パンザマストから鋼管柱への更新も完了した。 今後は、戸別受信機の配備について検討し実施していく。個別受信機のデジタル化（約2500世帯 約100,000,000円） 。防災行政無線同報系及び移動系について保守を行う。 また、移動系のデジタル化について、補助金関係をよく調査し、検討を行った後、実行する。		
事業の実績		
R5年度 M C A 無線機36台購入 R元年度～R2年度適時更新 H 30年度6地区を対象に戸別受信機行進を行う。（雲埋北、大針、加茂山1、加茂山2、黒岩北、黒岩南）購入数1170基 H 29年度4地区を対象に戸別受信機更新を行う。（中組、雲埋南、深萱、勝山北）購入数500基 平成28年度1月より、8地区を対象に戸別受信機更新を開始。（一色、池端、茶屋、勝山南、取組1、取組2、取組3、取組4）購入数730基 平成25年度、補正予算において、屋外拡声子局16基及び再送信子局4基、避難所等の戸別受信機のデジタル化工事が完		
事業の成果指標		事業の目標値
		単 位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等） 防災行政無線等の維持管理と訓練の継続		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	16,868	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	16,868	千円
<特記事項> 災害時の防災無線が利用できるよう、保守点検を行った。 転入手続き時に戸別受信機の案内し普及促進している。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 F 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	03	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	01	消防団運営経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	01	非常勤消防費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	20,878	非常勤職員(消防団員)報酬	20,481	12,644
1 報酬	7,115	消防団員等公務災害補償掛金	7,115	5,335
2 ～4給料手当等	5,278	消防団退職報償金	6,008	2,417
5 災害補償費	50	訓練・講習会等費用弁償	50	
7 報償費	482	新入団員及び更新服・活動服一式	488	1,131
8 旅費	4,720	消防団長等研修会負担金	4,740	2,392
9 交際費		加茂郡消防協会負担金		
10 需用費	1,835		1,687	1,055
1 消耗品費	1,326		1,172	739
2 燃料費	355		358	176
3 食糧費				50
4 印刷製本費	4		7	2
5 光熱水費				
6 修繕料	150		150	88
その他				
11 役務費	412		55	9
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	986		338	305
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	20,878	基準額・補助率・歳入科目コード等	20,481	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	2,835		3,204	
5 一般財源	18,043		17,277	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」			
坂祝町住民の生命、財産を守るため消防団を配備し、消火・水防及び救助等に係る訓練を行い、火災出動、水防出動、災害出動等に備える。 消防団員の確保に努めるとともに、消防操法大会の訓練を通じ、消防団における消防技術の向上を目指す。また、消防活動を通じ、火災予防の知識と防火思想の普及・啓発を進める。 消防団員のスムーズな活動を実践するため、消防団員用の備品を配備する。			
事業の概要			
消防団入退団式 春季訓練 町消防操法大会 加茂郡消防操法大会 岐阜県消防操法大会 自主防災訓練へ参加協力 勝山陸間操作訓練 夏祭り花火の警備 年末特別警戒 消防出初式		きらきらパーク活動支援 加茂郡幹部ラッパ講習会 その他訓練出動 消防用小型ポンプの購入 消防団への制服・ホース等備品の貸与 加茂郡消防協会への負担金支出及び行事への参加	
火災出動			
事業の実績			
R05年度	火災出動 2回	大雨警戒 1回	行方不明捜索 1回
R04年度	火災出動 3回		
R03年度	火災出動 2回		
R02年度	火災出動 1回	水害出動 2回	
R01年度	火災出動 2回		
H30年度	火災出動 1回		
H29年度	火災出動 1回		
H28年度	火災出動 0回		
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			
消耗団員の確保と訓練等の維持継続			

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	20,878	千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	20,878	千円
<特記事項> 令和5年度はコロナ前と同じ活動を実施できた。 新入団員の確保が課題となっているため、消防団・自治会・行政・議会が一体となって動いていく必要がある。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	03	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	05	防災訓練経費				事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—				
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)									
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額	
○ 経 費 計	900	自主防災組織訓練経費補助					900	679	
1 報酬									
2 〜4給料手当等									
5 災害補償費									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料									
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交	900						900	679	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	900	基準額・補助率・歳入科目コード等					900	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	900						900	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」		
坂祝町住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」「自分の地域は地域で守る」の心構えで自助と共助が行えるような訓練の実施を支援する。 また、総合防災訓練の開催について検討を進め、実施する。		
事業の概要		
各自主防災組織で、年 1 回は自主防災訓練を実施を支援する。 自主防災組織の組織表を毎年度確立する。		
事業の実績		
防災訓練実施件数（補助金交付分） R 5 12自治会 5 6 6 千円 R 4 13自治会 6 4 7 千円 R 3 13自治会 6 2 9 千円 R 2 13自治会 6 0 2 千円 R 1 16自治会 1, 3 3 9 千円 H 3 0 18自治会 1, 4 8 4 千円 H 2 9 18自治会 1, 6 5 0 千円		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）		
防災訓練の参加者増に向けての活動		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	900	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	900	千円
<特記事項> 12自治会が補助制度を利用。 令和5年度は全自治会で自主防災訓練を実施。（避難訓練、セーフティタワー操作講習、消火栓操作訓練など） 能登半島地震を教訓に避難所運営訓練の実施を検討していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	消防・防災施設管理費				事業年度	R03 ～ R12	成果目標		☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	02	消防施設費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	6, 402	AEDバッテリー等消耗品交換	4, 473	7, 357
1 報酬		セーフティータワー保守点検委託料		
2 ～4給料手当等		消防団小型可搬ポンプ更新		
5 災害補償費		(小型ポンプ操法が県大会種目の前年度に購入)		
7 報償費		消火栓設置改良工事費負担金		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	859		1, 060	571
1 消耗品費	559		660	557
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	300		400	14
その他				
11 役務費				
12 委託料	371		1, 116	1, 366
13 使賃料	596		349	63
14 工事請負費				1, 046
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	2, 628			2, 003
18 負補交	1, 948		1, 948	2, 308
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	6, 402	基準額・補助率・歳入科目コード等	4, 473
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	6, 402		4, 473

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」			
消火栓や防火水槽、セーフティータワーは、町内全域において設置箇所とルールと突合をして計画的な設置、撤去、更新を行い、火災及び災害時の水利確保を行う。 セーフティータワー等は、災害時の住民の飲料水として使用する。 消防団の車両等を計画的に配備する。 住民や消防団を対象としたAEDを使用した救命講習会を開催する。 消防水利（消火栓）の格納箱等を整備する。			
事業の概要			
消火栓、防火水槽の設置、撤去、保守及びセーフティータワーの保守・管理を行う。 消防ポンプ車を購入する。 町内公共施設に配備してあるAEDの保守を実施する。 消火栓格納箱、消火栓用ホース、開栓器等を購入する。 郡大会で自動車操法開催時に小型ポンプを1台購入する。			
事業の実績			
消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ （R6. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ （R2. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ （H30. 3） 消防用小型可搬ポンプ購入 P R O Ⅲ （H28. 3） 消火栓ホース及び管鎗更新（H25・26継続事業） 消防用小型可搬ポンプ P R O Ⅱ 購入（H26. 3） 消防ポンプ車を購入（H24. 11納車）			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
消防用備品等の更新			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	6, 402	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	6, 402	千円
<特記事項> 消防・防災設備の保守点検を実施。 老朽化しているものもあるため計画的な更新が必要。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	03	災害用備蓄物資経費				事業年度	R03 ～ R12	成果目標		☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	2,081	防災用備蓄非常食料品					2,294	1,197					
1 報酬		災害用備品購入											
2 ～4給料手当等		自治会防災倉庫設置補助金											
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1,581						1,794	1,197					
1 消耗品費	1,581						1,794	1,197					
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	500						500						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2,081	基準額・補助率・歳入科目コード等					2,294	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2,081						2,294	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）									
【★ 7 次 総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」									
災害用非常食を計画的に購入したり、避難所運営用物資を購入することで災害に対して適切な備えを図る。									
【H 2 5 ～ H 2 9 重点事業★】									
事業の概要									
災害用非常食を購入する。（目標 約8,000人×2食） 簡易トイレ、ブルーシート、発電機等を購入する。 自治会に対して、防災倉庫の購入補助及び防災備品の配備を行う。 また、東日本大震災を教訓に町所有の災害備品について整備を行う。（H 2 4 ～）									
事業の実績									
備蓄食料数 令和 5 年度実績 食 (3,370食購入) (飲料水3,840本購入) 令和 3 年度実績 23,660食 (3,000食購入) 令和 2 年度実績 20,660食 (3,300食購入) 令和元年度実績 20,890食 (3,500食購入) 平成30年度実績 27,850食 (3,870食購入) 平成29年度実績 27,430食 (4,670食購入) 平成28年度実績 26,210食 (4,770食購入)									
事業の成果指標									
事業の目標値									
単位									
R05 年度末									
R06 年度末									
R07 年度末									
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）									
避難時の運営物資・非常食等を計画的に適正に管理									

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	2,081	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	2,081	千円
<特記事項> 災害備蓄食料、飲料水（ペットボトル）を購入 能登半島地震を教訓に水・トイレなどを充実させていく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	11	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯活動推進事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	86	防犯カメラ借上利用費	86	99
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	86		86	99
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割		【4408】 警察からの要請で防犯カメラの映像の提供をおこなった。 今後も、犯罪件数等を考慮し設置の必要性がある場合は、設置する。		
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	86	基準額・補助率・歳入科目コード等	86	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	86		86	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 4401】（防犯・交通安全）「警察との連携の強化」 【★ 7 次総 4408】（防犯・交通安全）「防犯カメラ設置」 近年では坂祝駅駐輪場に置かれている自転車の盗難や通学路に児童を目的とした不審者が出るなど、被害が目立ってきた。犯罪内容が複雑化し被害内容も多様化している中、犯罪を予防し被害を未然に防ぐため、警察や地域と連携して犯罪のないまちづくりに取り組む。			
事業の概要		中部電力が実施する防犯カメラ（見守りボール）を設置するなど、警察や関係機関と連携した防犯活動を推進する。また、警察署から町内の犯罪状況や発生場所などの情報交換を行い、地域の防犯体制の強化を図る。	
事業の実績		警察への防犯カメラ映像提供	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）		防犯カメラの維持管理と適正力所に設置。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	86	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	86	千円
<特記事項> 【4401】 岐阜県警と連携し情報交換等をおこない、警察から近隣の犯罪情報を入手し、緊急性がある場合、無線で周知を行った。今後も連携し、犯罪対策を実施します。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	12	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	01	生活安全推進事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	324	加茂地区防犯協会負担金	324	311
1 報酬		犯罪被害者等支援金		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	324		324	311
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	324	基準額・補助率・歳入科目コード等	324	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	324		324	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4402】（防犯・交通安全）「防犯教育の推進」

犯罪のない安全な環境は、快適な生活にとって必要不可欠な要素あるため、加茂警察署内に加茂地区防犯協会の事務局を置き、加茂地区管内で連携し犯罪状況などの情報交換や防犯啓発活動を行うことで管内市町村の防犯意識を高め、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進する。

事業の概要

加茂地区防犯協会への活動負担金を支出する。防犯協会は、加茂警察署において定期的に防犯会議を行い、犯罪状況に見合った啓発活動及び犯罪対策を協議を行い、より効果的な防犯活動を推進する。

事業の実績

防犯担当者会議・犯罪被害者等支援連絡協議会を行い、管内の犯罪状況の情報交換を実施。警察と連携し啓発活動を行い抑止に努めた。

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R05 年度末

R06 年度末

R07 年度末

R05 年度の到達目標（課題・改善策等）

特にありません。

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	324	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	324	千円
<特記事項> 警察署と地域安全指導員と連携し年金支給日に合わせて農協や郵便局で、防犯啓発活動を行った。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	13	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯灯設置事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	2, 283	町管理防犯灯電気代					1, 863	1, 547					
1 報酬		防犯灯管理・清掃業務委託料											
2 ～4給料手当等		防犯灯電柱取付式LED工事											
5 災害補償費		防犯灯修理費補助金											
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	1, 512						1, 092	1, 014					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費	1, 380						960	933					
6 修繕料	132						132	81					
その他													
11 役務費													
12 委託料	110						110	110					
13 使賃料													
14 工事請負費	611						611	423					
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	50						50						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2, 283	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 863	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2, 283		1, 863	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4403】（防犯・交通安全）「防犯設備の整備」		
防犯灯の更新及び整備・管理することで、夜間における犯罪を未然に防止し、住民が安全に通勤・通学ができる環境を確保する。		
事業の概要		
防犯灯の管理を行うと共に、地域の要望に応じ、設置要綱の基準に基づいて迅速な防犯灯の設置に努める。また、既存の防犯灯から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。		
事業の実績		
令和5年度 新規設置数 町管理 2 基 自治会管理 5 基		
令和4年12月現在 町管理防犯灯数 318基（省エネ電灯化完了） 自治会管理防犯灯数 344基（省エネ電灯化完了） 町設置防犯灯数 662基 （その他個人・企業等管理防犯灯あり）		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）		
防犯灯（エバーライト）から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	2, 283	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	2, 283	千円
<特記事項> 要望のあった箇所について、精査し3基を新規に設置を行った。 町管理の防犯灯はすべて省エネ化を進めることが出来た。エバーライトの防犯灯が切れ次第、すべてをL E Dに更新していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)	-					中事業 C D	21	(施策)	-					
		(政策)								(主要な取り組み)						
小事業 C D	01	交通安全対策推進事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	交通事故件数(人)		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続			□ 成果目標がない		目標値	15	目標年度	令和12年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	672	交通安全指導員に対する謝金	672	672
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	672		672	672
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	672	基準額・補助率・歳入科目コード等	672	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	672		672	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4409】（防犯・交通安全）「地域における交通事故防止に向けた活動及び交通安全教育の促進」		
交通安全啓発を推進し、安全意識の向上及び交通に関する知識を得ることにより、危険な事故から町民の安全を守る。		
事業の概要		
交通安全対策協議会の開催や交通安全指導員の活動を支援する。 法令講習会やまつり等行事を行う際に、交通安全啓発品を配布する。また自治会回覧や町内各種団体に啓発チラシの配布を行う。		
事業の実績		
法令講習会参加人数 R 5 年度 108人 R 4 年度 97人 R 3 年度 中止 R 2 年度 中止 R 元年度 中止 H30年度 201人 H29年度 199人		
事業の成果指標		事業の目標値
人身事故の件数		単 位 人/年度
		R05 年度末 21
		R06 年度末 20
		R07 年度末 19
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)		
特にありません。		

事務事業評価の結果(1 次)	B	R05 年度の計画額	672	千円
事務事業評価の結果(2 次)	B	R05 年度の上限額	672	千円
<特記事項> 法令講習が開催され、100人以上の来場者があった。 今後も、ライフステージに応じた交通安全対策を実施していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	22	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	交通安全施設整備事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	1, 797	カーブミラー等交通安全施設整備 修繕・工事費					2, 153	2, 072					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費	797						684	683					
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料	797						684	683					
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費	1, 000						1, 469	1, 389					
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1, 797	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 153	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1, 797		2, 153	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4410】（防犯・交通安全）「交通安全施設の整備」	
国道21号・248号バイパス開通により、道路環境は大きく変化し、そのため適所に交通安全施設を整備していく必要がある。各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成する。	
事業の概要	
各自治会の要望を基に交通安全施設の整備を行う。また、既存の交通安全施設に不具合がないか点検し、随時修繕を行う。	
事業の実績	
令和 5 年度実績	交通安全施設整備を 7箇所において新設・3カ所修繕 移設 2基を実施
令和 3 年度実績	交通安全施設整備を 6箇所において新設・修繕を実施
令和 2 年度実績	交通安全施設整備を 7箇所において新設・修繕を実施
令和元年度実績	交通安全施設整備を 8箇所において新設・修繕を実施
平成30年度実績	交通安全施設整備を15箇所において新設・修繕を実施
平成29年度実績	交通安全施設整備を 4箇所において新設・修繕を実施
平成28年度実績	交通安全施設整備を18箇所において新設・修繕を実施
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05年度の到達目標（課題・改善策等）	
道路環境に対応し、適所に交通安全施設を整備していくこと。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	1, 797	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	1, 797	千円
<特記事項> 自治会等から要望を受け、必要と判断した箇所に道路反射鏡やカラー舗装の設置を行った。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	41	(目標)	—					中事業 C D	11	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	01	地域振興補助経費				事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	自治振興費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	300	公民館耐震診断に対する補助金は廃止し、公民館の建て替えを促すため、補助率を 1 / 3 から 1 / 2 に引き上げました。 予算は、事業計画の相談があった後に補正予算にて対応します。 。公民館施設整備事業補助金	334	388
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	300		334	388
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	300	基準額・補助率・歳入科目コード等	334	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	300		334	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 4306】（消防・防災・救急）「避難施設の耐震化の促進」			
地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化する。			
事業の概要			
補助金の交付の対象となる自治会で行う次の事業を支援する。 (1) 公民館施設整備事業 (2) 消防施設整備事業 (3) 自治会公民館等耐震診断事業 (4) 前3号に掲げる事業のほか、町長が必要と認める事業 公民館施設整備事業は、1事業に対し100万円を超える事業を対象とする。			
事業の実績			
令和5年度 黒岩公民館玄関ボーチタイル張替え、大針消防詰所ごみ集積所監視カメラ設置 令和4年度 酒倉消防団詰所内クロス替え			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)			
地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化する。 消防施設については、ホース乾燥塔の昇降機の修繕が主なものとなります。			

事務事業評価の結果(1 次)	B	R05 年度の計画額	300	千円
事務事業評価の結果(2 次)	B	R05 年度の上限額	300	千円
<特記事項> 黒岩公民館玄関ボーチタイル張替え工事及び大針消防詰所裏ごみ収集所監視カメラ設置補助を実施。今後も消防施設、公民館施設整備事業など地域コミュニティの活性化に向け、より継続性のある自治会活動に関する支援を強化していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	かわらくんメール事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	2, 423	かわらくんメール業務委託料					2, 038	1, 848					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料	561						176	1, 848					
13 使賃料	1, 862						1, 862						
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2, 423	基準額・補助率・歳入科目コード等					2, 038	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2, 423						2, 038	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」			
住民の方に携帯電話のメール機能やパソコンメールを使って、さまざまな行政情報や気象情報などの防災情報を発信し、住民が自ら情報を入手する方法の多様化を図る。 情報かわら版 坂祝行政情報メールの普及及び登録者増加を推進する。			
事業の概要			
坂祝情報かわら版の周知を徹底することで登録者数の増加を図る。 情報メールの発信数を増やし情報発信を充実させる。			
事業の実績			
登録の件数 令和 5 年 1 0 月 1, 829件（メール：917、LINE：912） 令和 4 年 1 0 月 1, 662件（メール：943、LINE：719） 令和 3 年 1 0 月 1, 159件（メール：793、LINE：366） 令和 2 年 1 0 月 1, 011件			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等） メールの普及及び登録者数の増加			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	2, 423	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	2, 423	千円
<特記事項> かわらくんメールの機能を追加しLINEでも配信できるようにしている。今後も情報が入手しやすくなるよう他市町村の先進事例など情報収集していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課 総務係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	03	DX推進事業				事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額					
○ 経 費 計	605	AIチャットボットサービス利用料					264	264					
1 報酬		Logoフォームサービスし使用料											
2 ～4給料手当等		Zoom有償ライセンス											
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料	605						264	264					
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	605	基準額・補助率・歳入科目コード等	264	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	605		264	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」	
・AIによる自動応答を導入し、住民からの行政に対する問い合わせ手段の拡充を図る。	
・DXを活用して住民等の利便性向上に寄与する。	
事業の概要	
デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」）を推進し、町内や業務等のデジタル化を図り、安全・安心なデジタル社会を構築する。	
事業の実績	
令和5年度 書かない窓口の設置	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05年度の到達目標(課題・改善策等)	
サービスのPRと利用者の増加。	

事務事業評価の結果（1 次）	A	R05 年度の計画額	264	千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R05 年度の上限額	264	千円
<特記事項>				
自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「デジタル化総合プラットフォーム」Logoフォームを導入し幅広い行政の業務のオンライン化に活用していくことで、住民や事業者が来庁せずとも申請・予約できる手続きの範囲が広がり、住民サービスの向上が図られる。				
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	03	総務管理事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	246,159	報酬(各種委員,会計年度任用職員)	242,418	213,445
1 報酬	646	職員手当等	646	2,359
2 ～4給料手当等	216,826	共済費	219,519	189,965
5 災害補償費	1	災害補償費	1	
7 報償費	35	旅費	35	27
8 旅費	1,220	町長交際費	946	288
9 交際費	840	総務課一括管理消耗品	840	258
10 需用費	7,710	光熱水費	6,543	6,962
1 消耗品費	2,192	庁舎電気料役場庁舎・駅前駐車場・バス車庫関係等	2,082	2,435
2 燃料費	17	庁舎上水道・下水道料役場・西車庫分	16	
3 食糧費	72		72	19
4 印刷製本費	15		15	5
5 光熱水費	5,414		4,358	4,503
6 修繕料				
その他				
11 役務費	2,977		3,058	2,789
12 委託料	10,465		5,680	7,110
13 使賃料	4,069		3,959	2,426
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	1,350		1,191	1,261
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割	20			
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	246,159	基準額・補助率・歳入科目コード等	242,418	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	5,976		6,230	
5 一般財源	240,183		236,188	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 6504】（行政運営）「個人情報保護と住民への情報公開に向けた意識の向上」		
町の事務遂行をするための必要な経費を確保し、適正・厳格な業務の執行を行う。		
事業の概要		
特別職及び総務関係職員（16人）の給与及び町長部局職員の共済費 総務関係の事務経費及び他の課に属さない事務・日用品などの経費 総務課関係及び他の課に属さない団体への負担金等を支出する。		
事業の実績		
事業の成果指標		
		事業の目標値
		単位
		R05 年度末
		R06 年度末
		R07 年度末
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)		
特にありません。		

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	246,159	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	246,159	千円
<特記事項> 事業所としての地球温暖化対策実行計画「坂祝町エコチャレンジ・プラン」を策定し、取り組みを開始しました。 前年度から引き続き定年延長に対する例規の整備や会計年度任用職員に係る勤労手当の支給に関する例規整備など国の方針による例規改正の対応を行うほか、実際の運用を開始するに当たっての準備なども実施。 DX推進によるアナログ規制に関して、主要部分の例規整備と次年度以降に備えての準備など実施しました。				
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)		—				中事業 C D	14	(施策)		—		
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—		
小事業 C D	02	総合行政情報システム運用事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—	
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	54, 421	管理委託 帳票圧着加工機保守料 ID連携サーバ延長保守	40, 100	29, 574
1 報酬		業務委託料 データ標準レイアウト改版対応業務		
2 ～4給料手当等		使用料 総合行政情報システム使用		
5 災害補償費		負担金		
7 報償費		岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金		
8 旅費		番号制度に係る中間サーバ・プラットフォーム利用負担金		
9 交際費				
10 需用費	981		797	688
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費	871		687	686
5 光熱水費				
6 修繕料	110		110	2
その他				
11 役務費				
12 委託料	21, 645		16, 534	7, 290
13 使賃料	26, 401		17, 598	12, 893
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				2, 869
18 負補交	5, 394		5, 171	5, 834
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	54, 421	基準額・補助率・歳入科目コード等	40, 100	
1 国庫支出金			12, 415	
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	54, 421		27, 685	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 6602】（財政運営）「効率的な財政運営」			
住民サービス向上のため、新たなシステムの導入を進める。 クラウド方式によるシステムを導入することにより、年間のランニングコスト削減と事務量の軽減を図る。			
事業の概要			
美濃加茂市と共同で従来の C / S 住民情報システムからクラウド方式によるシステムへの移行を実施する。			
事業の実績			
令和 5 年度稼働システム数 30システム 令和 4 年度稼働システム数 30システム 令和 3 年度稼働システム数 30システム 令和 2 年度稼働システム数 30システム			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
システムの安定稼働、事務の効率化。			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	54, 421	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	54, 421	千円
<特記事項> 住民情報等を扱う総合行政情報システムについて、5年に1度の機器更改を実施。 今後は、令和7年度末までに対応が必要である、システムの標準化対応・ガバメントクラウドへの移行に注力する。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	21	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	職員研修等経費					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)									
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額	
○ 経 費 計	2, 985	職員研修旅費					3, 862	2, 207	
1 報酬		職員研修テキスト代							
2 ～4給料手当等		職員研修委託料							
5 災害補償費		職員研修負担金							
7 報償費									
8 旅費	120						120	12	
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料	926						960	893	
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費							440		
18 負補交	1, 939						2, 342	1, 302	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	2, 985	基準額・補助率・歳入科目コード等	3, 862	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	1, 868		2, 271	
5 一般財源	1, 117		1, 591	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6701】（人材育成）「人材育成・職員研修の充実」	
近年の社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、行政サービスに対する住民ニーズも高度化・多様化している中、住民が安心して満足できる行政サービスが提供されるために町職員に求められているものがこれまで以上に大きくなっている。限られた職員数の中で業務をこなしていく上で、専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。	
事業の概要	
職員研修（集合研修・個別研修など）への派遣や情報提供などを行い、職員の知識や意識の向上を図る。	
事業の実績	
令和5年度 研修参加者 延べ 1 2 7 人（重複者含む）	
令和3年度 研修参加者 延べ 9 6 人（重複者含む）	
令和元年度 研修参加者 延べ 8 5 人	
平成30年度 研修参加者 延べ 8 7 人	
平成29年度 研修参加者 延べ 8 7 人	
事業の成果指標	
研修参加の延べ人数	事業の目標値
	単位 人
	R05 年度末 127
	R06 年度末 130
	R07 年度末 135
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)	
職員の知識や意識の向上。専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができる職員の育成を図る。	

事務事業評価の結果(1次)	B	R05年度の計画額	2, 985	千円
事務事業評価の結果(2次)	A	R05年度の上限額	2, 985	千円
<特記事項>				
集合開催で、前期は同テーマ（働き方改革）で一般職と監督職とに分けた研修を行い、後期は全職員を対象にメンタルヘルスに関する研修を行いました。集合開催はグループワークにより他課の現状把握ができ自己の業務改善等にも役立つが、業務時間内開催により業務への支障もあるため、オンラインを希望する意見もあった。今後も職員のニーズ、現状に応じた研修をオンラインも含めて推進し、積極的な研修参加を促していきたい。				
【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	50	職員福利厚生関係事業費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)				
	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	3, 376	業務委託料	2, 799	1, 997
1 報酬		ストレスチェック費用		
2 〜4給料手当等		医師による面接指導費用		
5 災害補償費		負担金		
7 報償費		生活習慣病予防健診補助金		
8 旅費		インフルエンザ助成金		
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	405		395	316
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	2, 971		2, 404	1, 681
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3, 376	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 799	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	3, 376		2, 799	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

職員等が自己の職責を遂行し、明るく健康な職域を作るため、健康の保持増進を図る。

事業の概要

町職員（嘱託職員含む。）の健康診断の健診費用の一部を補助する。
町職員のスポーツ大会等の行事に対し補助し、職員の福利厚生を図る。

事業の実績

令和3年度 人間ドック受診者70人 年代別健康診断受診者23人 生活習慣病予防健診受診者35人
令和3年度 ストレスチェック健診受診者 131名
インフルエンザ助成対象者 163名
無事故・無違反コンテストに参加

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R05 年度末

R06 年度末

R07 年度末

R05 年度の到達目標（課題・改善策等）

職員の健康確保

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	3, 376	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	3, 376	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	03	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	50	情報ネットワーク運用事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—	

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	19,263	機器等修繕	13,999	9,553
1 報酬		コンピュータウィルス対策用ソフトライセンス更新		
2 ～4給料手当等		LGWAN用メール監視ソフト更新		
5 災害補償費		その他通信運搬費		
7 報償費		インターネット接続サービス経費		
8 旅費		管理委託		
9 交際費		公共施設間ネットワークLANシステム運用保守		
10 需用費	3,137	仮想サーバ機器保守料〔運用〕	2,639	1,458
1 消耗品費	110	使用料及び賃借料	110	63
2 燃料費		ソフトウェア使用料		
3 食糧費		その他使用料		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	3,027		2,529	1,395
その他				
11 役務費	978		978	976
12 委託料	4,641		5,529	3,832
13 使賃料	9,490		3,863	2,477
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	110		110	154
18 負補交	907		880	656
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	19,263	基準額・補助率・歳入科目コード等	13,999	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	19,263		13,999	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等を行い管理する。	
庁内LAN運用事業、インターネット運用事業、LGWAN運用事業を統合	
事業の概要	
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等の経費を支出する。	
事業の実績	
R 5 年度 自治体情報システム強化機器更新 R 4 年度 自治体情報システム強化機器更新 R 2 年度 マイナンバー対応ネットワーク機器更新 R 元年度 職員用ノートパソコン更新 H 30年度 職員用パソコン更新 H 29年度 仮想サーバ更新 H 28年度 自治体情報システム強靱性向上事業 H 27年度 インターネット接続用ネットワーク構築、マイナンバー対応ネットワーク構築	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R05 年度末
	R06 年度末
	R07 年度末
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）	
情報ネットワークを適正に運用するため、必要となる保守・修繕等を行い、安定的な稼働と事務の効率化を図る。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R05 年度の計画額	19,263	千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R05 年度の上限額	19,263	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	51	(目標)		—				中事業 C D	07	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	30	少年消防クラブ活動経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	04	少年消防クラブ活動費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	2	消耗品費増	2	0
1 報酬		27年度 2年生5人、1年生6人		
2 ～4給料手当等		28年度 2年生2人、1年生6人		
5 災害補償費		29年度 2年生7人、1年生1人		
7 報償費		30年度～R元年度0人		
8 旅費		消耗品費		
9 交際費		岐阜県少年消防クラブ運営協議会負担金		
10 需用費	1		1	
1 消耗品費	1		1	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	1		1	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	2	基準額・補助率・歳入科目コード等	2	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	2		2	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」			
昭和44年に設置され、平成12年度には「消防庁長官表彰」を受賞している伝統ある坂祝町少年消防クラブの活動を通して、クラブ員等に消防・防災教育を実践することで坂祝中学校生徒等の消防・防災への意識高揚を図る。			
事業の概要			
坂祝町消防出初式において少年消防クラブによる「小型ポンプ操法」の披露を行うなど中学生が地域の消防活動に参加する。			
事業の実績			
活動実績なし			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
活動の再開			

事務事業評価の結果（1 次）	D	R05 年度の計画額	2	千円
事務事業評価の結果（2 次）	E	R05 年度の上限額	2	千円
<特記事項> H30年度以降活動なし。クラブ員の募集をしているが集まらない状況。クラブ存続について中学校と協議していく必要がある。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし